

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

- 1教育の機会均等の推進
・子供たちのよりよい教育環境を整えるため、保護者・地域住民と意見交換を行い、理解と協力を得ながら学校規模適正化に取り組む。
- 2教育行政の運営統括
・教育行政の意思決定を行う教育長及び教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基礎的部分を整備する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	237,810	234,883	252,710	251,453	285,804
決算	234,264	228,349	244,431	239,839	
人件費(A)	120,060	116,160	120,160	120,860	121,300
報酬(B)	5,692	5,222	5,068	6,090	5,775
年間経費(予算又は決算+A+B)	360,016	349,731	369,659	366,789	412,879

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
規模適正化対象校での意見交換会実施率	%	100	目標	70	70	70	70	70
			実績	49	64	73	85	
教育委員の活動回数	回	60	目標	60	60	60	60	60
			実績	91	62	54	54	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- 1教育の機会均等の推進
・子供たちのよりよい教育環境を提供するため、学校規模適正化を保護者・地域住民との丁寧な意見交換を通じて取り組む。また、学校規模適正化に伴う遠距離通学者の通学手段や公共交通の乏しい中山間地域の校外学習の移動手段を確保する。
- 2教育行政の運営統括
・教育行政の意思決定を行う教育長及び教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基礎的部分を整備する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- 学校規模適正化対象校6校(複式学級設置校)において、意見交換会を行った。
 - 統合等によって遠距離通学となった地域の小・中学校において、通学バス49路線の適切な運行を行った。
 - 統合後の学校や中山間地域等の対象となる学校31校において、校外学習等の活動に対し、通学バス等を使用して移動手段の支援を行った。
 - 教委事務局施設の管理・運営等において、適切に事務を執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	学校規模適正化推進事業			○		11,900		1.7				
2	通園・通学バス運行事業			○		215,712	211,932	0.5			0.1	
3	教育施設等管理事業					67,142	52,482	0.9	0.3	2.8		
4	教育総務運営経費					118,125	21,390	10.8	0.7	0.2	4.4	5,775
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						412,879	285,804	13.9	1.0	3.0	4.5	5,775

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 学校規模適正化推進事業

◇事業目的・事業対象

教育環境向上のため、地域・保護者・学校との連携の中で学校規模適正化を推進するもの。

◇事業の概要

学校規模適正化基本方針に基づく学校規模適正化推進事業
 ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
 ・大規模校(25学級以上)の施設や学校運営等の状況把握

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,472	4,524	1,704		
	決算	1,237	3,451	1,277		
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	1,237	3,451	1,277		
人件費(報酬等) (千円)		99				
人件費 (千円)		18,900	16,800	18,200	11,200	11,900
人工	正規	2.7	2.4	2.6	1.6	1.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1 4.6	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模や地域事情による課題の改善を図り、教育機会の平等や教育の質の向上を目指すもの。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
規模適正化対象校での意見交換会実施率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	70	70	70	70	70	85	100	
実績値	49	64	73	85				
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
-								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
-								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
-								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
-								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
-								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 学校規模適正化基本方針に基づく学校規模適正化推進事業
- ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
- ・大規模校(25学級以上)への現状確認

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・学校規模適正化対象校(主に小規模校)への意見交換会は、地域の状況等を学校長と共通認識を図り、開催の必要性を見極めたうえで6校において実施した。意見交換会を実施しない学校16校においては、PTAの会議等を活用して児童推計等の情報を学校を通して保護者へ情報提供した。
- ・全校で25学級以上の大規模校12校のうち、5校について児童の様子や施設の状況、学校運営等についての現状について学校長から聞き取りを行った。
- ・平成30年4月から移転した浜松中部学園放課後児童会の安全対策に関する事柄について、保護者・地域・学校と現状確認を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校規模適正化対象校(複式学級設置校)6校において保護者との意見交換会を実施した。また、学校長との意見交換を16校で実施し、地域の状況と児童推計等について共通認識を図った。
- ・平成30年4月から移転した浜松中部学園放課後児童会の安全対策に関する事柄について、保護者・地域学校と現状確認を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校規模適正化基本方針に基づき、引き続き意見交換会等を開催して地域の状況を把握していく。
- ・小規模校及び大規模校の課題解決に向けた取り組みについて、関係各課と連携を図りながら対応していく。

事業シート (事業名) 通園・通学バス運行事業

◇事業目的・事業対象

・学校規模適正化に伴う学校の統廃合及び各地域の地理的条件等により遠距離通学となる児童・生徒等が安心して利用できる通学手段を確保するため、対象地域において通学(通園)バスを運行するもの。
 ・中山間地域などの市立小・中学校及び幼稚園で教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段の確保及びその経費にかかる保護者負担の軽減を図るため、活動に対する移動手段を支援するもの

◇事業の概要

【通園・通学バス】

・対象

西区:北庄内幼、庄内小

北区:伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小

浜北区:宮口幼、亀玉小

天竜区:光明幼、竜川幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小、佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中、水窪中

・運行形態 業務委託

・運行車両 市車両、リース車両

【校外学習支援】

・対象:上記に加え、次の小中学校が対象

花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	179,121	170,532	183,974	185,567	211,932
	決算	173,581	166,143	179,527	175,398	
	国・県支出		1,750	1,020		
	市債		1,700	2,500		
	その他			41,300	1,000	26,000
	一般財源 一般会計繰入金	173,581	162,693	134,707	174,398	185,932
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		3,500	2,100	2,100	6,440	3,780
人工	正規	0.5	0.3	0.3	0.8	0.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.3	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小・中学校への通学が遠距離となる児童・生徒に対し登下校を支援し、質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
対象地域での運行実施率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【通園・通学バスの運行】

・対象地域 浜松:都田小、庄内小、北庄内幼 浜北:麿玉小、宮口幼
 天竜:光明小、上阿多古小、下阿多古小、熊小、横山小、清竜中、光が丘中、竜川幼、光明幼
 春野:気田小、犬居小、春野中、気田幼 佐久間:佐久間小、佐久間中、佐久間幼
 水窪:水窪小 引佐:井伊谷小、引佐北部小、伊平幼、引佐北部みさと幼
 三ヶ日:三ヶ日東小

・運行形態 業務委託

・運行車両 市車両、リース車両、事業者車両(タクシー)

【校外学習支援】

・対象:上記に加え、次の小中学校を対象に実施

花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中、水窪中

・事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域の小中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の、15小学校、4中学校及び8幼稚園において、適切な運行を行った。
- ・地域公共交通の撤退に伴い、新規路線を追加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各路線のルートを検証し、適宜、見直しを行っていく。

事業シート (事業名) 教育施設等管理事業

◇事業目的・事業対象

教育委員会事務局の所在する施設の適正な維持管理や学校等の関係施設間との文書運搬業務等を通じて、職員の円滑な事務処理及び来庁者に対する利便向上を図る。
また、学校における不測の事故等による損害賠償請求に関して、市の財政的損失を最小限に抑えるため、損害賠償保険に加入する。

◇事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業
事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料
市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。
① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険
② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限
・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業
事務局と幼稚園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	37,197	38,124	40,013	44,998	52,482
	決算	35,990	38,873	39,245	44,753	
	国・県支出					
	市債					
	その他	38	39	39	40	39
	一般財源	35,952	38,834	39,206	44,713	52,443
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		15,080	14,680	16,080	14,360	14,660
人工	正規	0.9	0.9	1.1	0.9	0.9
	再任用(h31)					0.3
	再任用(h26)	0.9	2.9	2.9	3.1	2.8
	非常勤	2.3	0.3	0.3		

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

児童・生徒が身体障害を被った場合、市が賠償責任を負う場合の財政的な補てんを行う保険に加入することで、児童・生徒に安全な学習環境を提供できるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
市の賠償金に係る保険による補償割合(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	90	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業

事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料

市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。

① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険

② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限

・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業

事務局と幼稚園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

教育委員会事務局及び小中学校の事務事業の基礎的部分である、施設管理・公用車管理及び文書運搬業務を支障なく実施することができた。

学校管理者賠償責任保険の適用において、保険金対象事案については、保険金額の範囲内で賠償金の支払を執行することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

事業シート (事業名) 教育総務運営経費

◇事業目的・事業対象

教育委員会運営業務及び児童・生徒の学籍関係事務等を通じて、教育委員及び事務局職員の円滑な事務処理及び市立学校に在籍する子供の適正な学籍処理を図る。

◇事業の概要

- 1 教育委員会の運営
 - ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会
 - ・移動教育委員会の開催
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2 児童・生徒の学籍管理
 - ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品の贈呈業務(※中学校卒業記念品はH30年度から廃止)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	20,020	21,703	27,019	20,888	21,390
	決算	23,456	19,882	24,382	19,688	
	国・県支出					
	市債					
	その他	4,975	396	500	1,384	2,409
	一般財源	18,481	19,486	23,882	18,304	18,981
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		5,593	5,222	5,068	6,090	5,775
人件費 (千円)		82,580	82,580	83,780	88,860	90,960
人工	正規	9.8	9.8	10.0	10.6	10.8
	再任用(h31)					0.7
	再任用(h26)	0.1	0.1	1.1	0.9	0.2
	非常勤	4.9	4.9	3.9	4.4	4.4

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

就学に関する制度に照らし、いかなる境遇の児童・生徒であっても公平に就学の機会を確保する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
教育委員の活動回数(回)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	60	60	60	60	60	60	60	
実績値	91	62	54	54				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 1教育委員会の運営
 - ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会
 - ・移動教育委員会の開催
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2児童・生徒の学籍管理
 - ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品の贈呈業務(※中学校卒業記念品はH30年度から廃止)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

1教育委員会の運営

合議体の執行機関である教育委員会の意思決定の場となる、定例会議を毎月開催し、適切な事務執行を行うことができた。また、移動教育委員会を3回開催し、教育長・教育委員が保護者や教職員、大学生と意見交換を行ったほか、総合教育会議では、小学校外国語教育や幼児期の教育の推進について市長と協議し、ALTの確保など事業に反映させた。

2児童・生徒の学籍管理

日々の子供の異動に対応して、適正な学籍管理や教科書給与を行うことができた。また、対象者を正確に把握し、小学校入学祝い品の確実な贈呈をすることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備

- 発達支援教育推進事業
- 就学援助事業
- 遠距離通学費援助事業

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	199,454	209,586	235,545	284,246	294,830
決算	194,822	205,815	234,020	260,613	
人件費(A)	8,820	8,820	10,500	10,080	11,060
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	203,642	214,635	244,520	270,693	305,890

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
要支援者に対する支給率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 発達支援教育推進事業
- 就学援助事業
- 遠距離通学費援助事業

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。 発達支援教育推進事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。 就学援助事業について、新入学学用品費の小学校入学前支給を実施した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	発達支援教育推進事業					30,889	26,689	0.6			
2	就学援助事業	○	○			270,690	265,230	0.7			0.2
3	遠距離通学費援助事業					4,311	2,911	0.2			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						305,890	294,830	1.5			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	-	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	20,889	20,745	24,338	29,450	26,689
	決算	18,228	19,723	24,322	28,258	
	国・県支出	9,114	9,862	12,161	14,128	13,344
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	9,114	9,861	12,161	14,130	13,345
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,660	2,660	2,660	3,500	4,200
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2	0.2	0.2		

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者:小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者

支給基準:保護者の負担能力の程度

対象経費:学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費

支給科目:扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。

援助を必要とする子どもの生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。

事業シート (事業名) 就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、通学費、学校給食費、修学旅行費、医療費
 支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	173,253	184,271	207,136	250,804	265,230
	決算	172,589	182,409	206,658	229,188	
	国・県支出	1,626	1,542	1,144	1,206	1,900
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	170,963	180,867	205,514	227,982	263,330
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		5,460	5,460	6,160	5,180	5,460
人工	正規	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2,1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

就学援助費
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、通学費、学校給食費、修学旅行費、医療費
 支給科目: 扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り
 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援した。
 援助を必要とする子供の生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

新入学学用品費について、小学校入学前の支給を実施した。
制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

事業シート (事業名) 遠距離通学費援助事業

◇事業目的・事業対象

学校統廃合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する児童の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援する。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・三ヶ日の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	5,312	4,570	4,071	3,992	2,911
	決算	4,005	3,683	3,040	3,167	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,005	3,683	3,040	3,167	2,911
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	1,680	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤			0.1		

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小学校への通学が遠距離となる児童に対し登下校を支援し、質の高い初等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
要支援者に対する支給率(%)					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
 - ・対象地域 天竜・春野・佐久間・三ヶ日の各地域
 - ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。
- ・令和元年度に向けて支援対象地域の精査などを行い、要綱改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域の小学校の該当児童を把握し、適切な支給を行っていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 発達支援教育推進事業
- 就学援助事業
- 遠距離通学費援助事業

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	206,984	211,276	276,803	259,247	276,017
決算	196,104	206,941	268,652	245,691	
人件費(A)	8,260	8,260	8,960	9,380	10,360
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	204,364	215,201	277,612	255,071	286,377

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
要支援者に対する支給率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 発達支援教育推進事業
- 就学援助事業
- 遠距離通学費援助事業

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。 発達支援教育推進事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	発達支援教育推進事業					24,913	20,713	0.6			
2	就学援助事業	○	○			255,788	251,028	0.6			0.2
3	遠距離通学費援助事業					5,676	4,276	0.2			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						286,377	276,017	1.4			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品費、新入学学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	—	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	19,942	15,963	22,874	18,559	20,713
	決算	14,405	15,443	18,380	18,199	
	国・県支出	7,202	7,721	9,190	9,099	10,356
	市債					
	その他					
	一般財源	7,203	7,722	9,190	9,100	10,357
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,380	2,380	2,380	3,500	4,200
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1	0.1	0.1		

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品費、新入学学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費

支給科目: 扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。

援助を必要とする子供の生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。

事業シート (事業名) 就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、通学費、学校給食費、体育実技用具費、修学旅行費、医療費
 支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	176,287	187,418	247,546	235,252	251,028
	決算	171,963	184,110	244,870	223,871	
	国・県支出	1,960	1,923	1,686	1,599	2,104
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	170,003	182,187	243,184	222,272	248,924
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		5,180	5,180	5,180	4,480	4,760
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2,1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

就学援助費
 対象者:経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者
 対象経費:新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、通学費、学校給食費、体育実技用具費、修学旅行費、医療費
 支給科目:扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り
 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援した。
 援助を必要とする子供の生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

事業シート (事業名) 遠距離通学費援助事業

◇事業目的・事業対象

学校統廃合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する生徒の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援するもの。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	10,755	7,895	6,383	5,436	4,276
	決算	9,736	7,388	5,402	3,621	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	9,736	7,388	5,402	3,621	4,276
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、中学校への通学が遠距離となる生徒に対し登下校を支援し、質の高い中等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
要支援者に対する支給率(%)					-		-	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
 - ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
 - ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。
- ・令和元度に向けて支援対象地域の精査などを行い、要綱改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域の中学校の該当生徒を把握し、適切な支給を行っていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 育英事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	89,500	98,000	94,000	82,000	90,000
決算	87,969	96,372	92,725	79,716	
人件費(A)	5,600	5,600	5,600	3,780	3,080
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	93,569	101,972	98,325	83,496	93,080

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
貸与適格者への支給率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

適格者に奨学金を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材の育成を図るとともに、償還金を受け入れ、基金を管理した。社会情勢の変化に伴う奨学金のあり方の検討が課題である。
平成30年度においては、制度の利便性向上のため、償還期間の延長、併給禁止要件緩和をする条例改正を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	育英事業					93,080	90,000	0.4			0.1	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						93,080	90,000	0.4			0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 育英事業

◇事業目的・事業対象

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与する。

◇事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

①貸与月額 45,000円以内

②新規貸与人数 50人以内

③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間

④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

2 佐久間・水窪・龍山地区に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

①貸与月額 30,000円以内

②新規貸与人数 3人程度

③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間

④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	-	特別会計	自治事務(その他)	浜松市奨学金貸与条例・同施行規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	89,500	98,000	94,000	82,000	90,000
	決算	87,969	96,372	92,725	79,716	
	国・県支出					
	市債					
	その他	249	5,350	2,330	343	19,538
一般財源		87,720	91,022	90,395	79,373	70,462
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		5,600	5,600	5,600	3,780	3,080
人工	正規	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤				0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.3	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して奨学金を貸与することにより、高等教育への平等なアクセスを得られるようにするものである。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
貸与適格者への支給率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与

- ①貸与月額 45,000円以内
- ②新規貸与人数 50人以内
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

2 佐久間・水窪・龍山地区に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与

- ①貸与月額 30,000円以内
- ②新規貸与人数 3人程度
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。
- ・制度をPRするポスターを作成し、金融機関、塾、学校等に掲示した。
- ・償還期間の延長、併給禁止要件の一部緩和の条例改正を実施し、利便性向上に努めた。
- ・他の機関が実施する奨学金制度の利用者が増加する中、制度の見直しが求められている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

図書館や学校へのポスターの掲示・配架を行った。

償還期間について、利用者の利便性を考慮し、令和元年度貸与者から、従来の貸与期間の2倍から3倍へ延長した。

奨学金事業を実施する他の機関による給付型奨学金の本格実施に伴い、他制度の奨学金事業との併給と認めていなかったが、給付型奨学金に限り、併給を認めることとした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

国・県等による奨学金制度のあり方の見直しを注視し、市が行う奨学金制度の改善につなげていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 教育施設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	33,249	205,670	10,145	10,332	25,374
決算	30,516	202,439	7,802	8,484	
人件費(A)	7,260	7,260	7,260	9,460	9,820
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	37,776	209,699	15,062	17,944	35,194

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)	%	75	目標	57	57	60	60	60
			実績	57	58	64	53	
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- 時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。
- 教育振興基金の適切な運用

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	教職員住宅管理事業					7,220	5,100	0.2	0.2			
2	学校教育振興基金積立金					1,721	1,021	0.1				
3	教育施設運営経費					26,253	19,253	1.0				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						35,194	25,374	1.3	0.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員住宅管理事業

◇事業目的・事業対象

天竜区における教職員住宅の維持管理経費。
アパートなどの民間賃貸住宅のないへき地等の学校に勤務する教職員に住宅を確保する。

◇事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市教職員住宅管理規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	25,356	18,620	5,478	5,714	5,100
	決算	24,258	18,409	5,011	5,530	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	24,258	18,409	5,011	5,530	5,100
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,660	1,660	1,660	1,760	2,120
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)				0.1	0.2
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

アパートなどの民間賃貸住宅の無いへき地等の学校に勤務する教職員のために住宅を確保し維持管理に努め、住環境を整備する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	57	57	60	60	60	65	75
実績値	57	58	64	53			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。

事業シート (事業名) 学校教育振興基金積立金

◇事業目的・事業対象

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額の積立金

◇事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,129	1,065	1,041	1,072	1,021
	決算	128	65	40	72	
	国・県支出					
	市債					
	その他	128	65	27	72	1,021
	一般財源			13		
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てる。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育振興基金の適切な運用。
基金運用利子を積み立てた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金運用収入

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄付金を基金に積み立てるもの。

基金の運用について、学校環境の改善に効果的な運用方法を検討する。

事業シート (事業名) 教育施設運営経費

◇事業目的・事業対象

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

◇事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、燃料費、新聞図書費、修・自動車)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (二俣学校林管理業務、省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料)、省エネ法管理講習負担金)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	6,764	185,985	3,626	3,546	19,253
	決算	6,130	183,965	2,751	2,882	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	6,130	183,965	2,751	2,882	19,253
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,900	4,900	4,900	7,000	7,000
人工	正規	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、新聞図書費、印刷製本費)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料、省エネ法管理講習負担金)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

教育施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。
教育施設課の運営を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

教育施設運営及び教育施設課の一般事務に要する経費を執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

教育施設課の運営経費として、今後も現状程度の事業規模が必要である。
今後も経費削減に努め効率的な運営を行い、より良い教育環境の提供を目指す。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校管理費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつり

◇政策の概要

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	1,337,940	1,309,803	1,337,890	1,345,213	1,320,459
決算	1,290,750	1,274,896	1,296,436	1,307,750	
人件費(A)	19,180	21,980	21,980	29,780	28,700
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,309,930	1,296,876	1,318,416	1,337,530	1,349,159

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
小学校運営用経費の確保(達成率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。 設備保守点検等の業務委託執行 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	小学校運営事業					1,059,114	1,037,414	2.3			2.0
2	小学校管理事業					290,045	283,045	1.0			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,349,159	1,320,459	3.3			2.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 小学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,083,796	1,049,164	1,059,670	1,065,705	1,037,414
	決算	1,038,584	1,016,325	1,024,281	1,038,393	
	国・県支出	7,818	9,114	9,654	9,381	8,388
	市債					
	その他	1,374	1,266	979	2,245	902
	一般財源 一般会計繰入金	1,029,392	1,005,945	1,013,648	1,026,767	1,028,124
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		14,000	15,400	15,400	21,700	21,700
人工	正規	1.6	1.8	1.8	2.3	2.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
光熱水の使用量前年比3%削減を達成した学校の割合【資源を大切にす運動】					-	H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	50	10	36	66			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

電気使用量は前年度比減となったが、水道使用量は前年度比増となった。日々の学校生活の中で主体的に節電・節水に取り組んでいくことに努めていく。

小学校96校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、児童が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

事業シート (事業名) 小学校管理事業

◇事業目的・事業対象

児童が夢と希望をもって学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・小学校用地の賃借
 ・借地のある学校 22校
 ・借上げ面積 54,379.36㎡

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	254,144	260,639	278,220	279,508	283,045
	決算	252,166	258,571	272,155	269,357	
	国・県支出					
	市債					
	その他	310	313	324		
	一般財源	251,856	258,258	271,831	269,357	283,045
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		5,180	6,580	6,580	8,080	7,000
人工	正規	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0
	再任用(h31)	0.2	0.2	0.2	0.3	
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校を維持管理して、児童が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
法令保守点検(年間実施率)					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・小学校用地の賃借
 ・借地のある学校 23校
 ・借上げ面積 54,517.26㎡

・事業の成果と課題

指標の達成度

 小学校施設の管理運営を引き続き行う。
 学校用地の借地について、1校(地権者1名)の借地解消を達成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校建設費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	2,553,908	1,654,573	960,902	3,317,468	2,337,627
決算	2,267,337	1,701,538	1,129,987	1,010,517	
人件費(A)	32,800	35,600	37,700	65,680	65,840
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,300,137	1,737,138	1,167,687	1,076,197	2,403,467

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	67	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 遅れている
平成30年度の整備については、計画どおり完了した。

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	小学校建設事業		○	○		1,746,061	1,708,261	4.6			2.0	
2	学校施設整備事業		○	○		657,406	629,366	3.8	0.4			
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,403,467	2,337,627	8.4	0.4		2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 小学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、小学校の施設について改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.84】

船越小学校改築工事、可美小学校改築工事、泉小空調整備工事

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,015,808	1,058,821	113,117	875,288	1,708,261
	決算	1,739,893	1,160,635	298,506	340,226	
	国・県支出	449,442	191,606	8,274	3,878	442,884
	市債	1,185,100	879,100	199,200	104,600	1,170,100
	その他			53,000	293,000	118,000
	一般財源 一般会計繰入金	105,351	89,929	38,032	-61,252	-22,723
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		19,740	19,740	21,840	35,840	37,800
人工	正規	2.5	2.5	2.8	4.6	4.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.8	0.8	0.8	1.3	2.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

児童の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立小学校の建設・改修を計画的に進める。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
増改築・大規模改造工事(校数)					-		84	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	5	2	1	1	1	1	
実績値	2	3	2	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					H27~H30		R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

船越小学校改築工事、旧元城小学校校舎等解体工事、可美小学校改築工事实施設計
[決算額340,226千円(うち前年度繰越810千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

文科省国庫補助が当初予算不足により補正対応となっている。今後は国予算状況を鑑み、必要に応じて計画の見直しを行って対応するが、建物の老朽化が課題となる状況でもあることから、着実に進むよう財源の確保に努める。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当初の計画どおり事業完了できた。
- ・次年度の事業費については、普通教室空調設置事業の影響もあり、改築・改修の一部事業の財源確保ができなかった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・昭和40年～50年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模模改造工事等の改修を要すると予想されるため多額の費用がかかることが見込まれる。
- ・平成元年度までに策定される長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、計画的に進めていく必要がある。

補助シート (事業名) 小学校建設事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
78	1校(船越小・改築)	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.85】

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	538,100	595,752	847,785	2,442,180	629,366
	決算	527,444	540,903	831,481	670,291	
	国・県支出		501	266		1,832
	市債					
	その他	301,062		602,000		317,000
	一般財源	226,382	540,402	229,215	670,291	310,534
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		13,060	15,860	15,860	29,840	28,040
人工	正規	1.6	2.0	2.0	3.8	3.8
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3	0.9	0.4
	再任用(h26)	0.3	0.3	0.3		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
学校からの修繕要望に対する対応(達成率)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	50	50	52	52	52	55	60
実績値	50	48	50	50			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
小学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)							
85							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値				新規事業	44	100	100
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

・給水管改修工事、洋式トイレ設置工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

給排水管工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。
また、児童用トイレの洋式化、壁掛け扇風機の設置等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

補助シート (事業名) 学校施設整備事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
85	$A \div B \times 100 = 43.75 \approx 44$ ※内訳 A = 設置済み42校 = (防音対策校12 + 直営設置30) B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1)	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつり

◇政策の概要

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	794,103	776,369	807,508	801,607	783,825
決算	776,336	752,194	776,762	779,524	
人件費(A)	15,320	17,420	17,420	15,420	14,700
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	791,656	769,614	794,182	794,944	798,525

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
中学校運営用経費の確保(達成率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。
- ・設備保守点検等の業務委託執行

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中学校運営事業					650,555	639,355	1.2			1.0
2	中学校管理事業					147,970	144,470	0.5			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						798,525	783,825	1.7			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 中学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	651,447	631,604	649,094	645,208	639,355
	決算	635,482	608,512	620,414	626,411	
	国・県支出	5,495	9,522	10,554	9,450	6,966
	市債					
	その他	739	2,294	203	124	202
	一般財源 一般会計繰入金	629,248	596,696	609,657	616,837	632,187
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		10,500	11,900	11,900	11,200	11,200
人工	正規	1.1	1.3	1.3	1.2	1.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
光熱水の使用量前年比3%削減を達成した学校の割合【資源を大切にす運動】							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	50	27	56	59			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

電気使用量は前年度比で減となったが、水道使用量は前年度比増となった。日々の学校生活の中で主体的に節電・節水に取り組んでいくことに努めていく。

中学校49校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、生徒が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

事業シート (事業名) 中学校管理事業

◇事業目的・事業対象

生徒が夢と希望を持って学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・中学校用地の賃借
- ・借地のある学校 4校
- ・借上げ面積 13,290.97㎡

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	142,656	144,765	158,414	156,399	144,470
	決算	140,854	143,682	156,348	153,113	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	140,854	143,682	156,348	153,113	144,470
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,820	5,520	5,520	4,220	3,500
人工	正規	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5
	再任用(h31)	0.1	0.1	0.1	0.2	
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校を維持管理して、生徒が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
法令保守点検(年間実施率)					-		H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・中学校用地の賃借
 ・借地のある学校 5校
 ・借上げ面積 32,056.65㎡
 ・1校(浜名中学校)の借地を解消した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 中学校施設の管理運営を引き続き行う。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校建設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	2,581,366	5,734,780	1,828,655	1,364,775	447,208
決算	2,066,234	2,832,441	4,613,640	1,003,757	
人件費(A)	31,540	33,640	35,740	33,860	34,340
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,097,774	2,866,081	4,649,380	1,037,617	481,548

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

平成30年度の整備については計画どおり完了した。

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	中学校建設事業		○	○		37,183	17,583	2.4			1.0	
2	学校施設整備事業		○	○		444,365	429,625	1.9	0.4			
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						481,548	447,208	4.3	0.4		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 中学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、中学校の施設について、改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.84】
北浜中学校大規模改造工事

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,307,806	5,492,460	1,441,024	236,328	17,583
	決算	1,811,238	2,574,908	4,231,793	714,390	
	国・県支出	136,293	392,575	735,933	65,990	
	市債	1,490,600	2,004,000	3,020,600	578,400	
	その他	28,508		218,000	52,000	15,000
	一般財源 一般会計繰入金	155,837	178,333	257,260	18,000	2,583
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		19,180	19,180	21,280	18,760	19,600
人工	正規	2.5	2.5	2.8	2.4	2.4
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

生徒の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立中学校の建設・改修を計画的に進める。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
改築・大規模改造工事(校数)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	1	2	1	1	1	1	
実績値	2	1	2	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

江西中学校解体工事、北浜中学校大規模改造工事
[決算額714, 390千円(うち前年度繰越578, 886千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画どおり進んでいる。引き続き計画的に事業を進める。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当初の計画どおり事業完了できた。
- ・次年度の事業費については、普通教室空調設置事業の影響もあり、改築・改修の一部事業の財源確保ができなかった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・昭和40年～50年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模模改造工事等の改修を要すると予想されるため多額の費用がかかることが見込まれる。
- ・令和元年度策定予定である長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、計画的に進めていく必要がある。

補助シート (事業名) 中学校建設事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
78	1校(北浜中・大規模)	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定	1校 ※R1長寿命化計画策定後、改正予定
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.85】
・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	273,560	242,320	387,631	1,128,447	429,625
	決算	254,996	257,533	381,847	289,367	
	国・県支出					3,614
	市債					
	その他	200,346		268,000		294,000
	一般財源	54,650	257,533	113,847	289,367	132,011
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		12,360	14,460	14,460	15,100	14,740
人工	正規	1.5	1.8	1.8	1.9	1.9
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4
	再任用(h26)	0.3	0.3	0.3		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
学校からの補修要望に対する対応(達成率)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	50	50	52	52	52	55	60
実績値	50	49	50	50			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
中学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値				新規事業	41.66	100	100
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・洋式トイレ設置工事等を実施し、生徒の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

給排水管工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。
また、生徒用トイレの洋式化等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

補助シート (事業名) 学校施設整備事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
85	$A \div B \times 100 = 41.66 \approx 42$ ※内訳 A = 設置済み20校 = (防音対策校5 + 直営設置15) B = 対象校48校 = (全校49 - 萩原分校1)	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 文教施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	137,175	120,000	120,000	120,000	120,000
決算	113,850		4,495	97,530	
人件費(A)	9,020	9,020	9,020	700	700
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	122,870	9,020	13,515	98,230	120,700

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	-	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

7月の豪雨及び台風12号、9月の台風21号及び台風24号により、井伊谷小学校防球ネット復旧工事ほか、文教施設のべ95施設で設備破損・浸水等の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。
台風等の被害による施設の普及工事を100%完了することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	文教施設災害復旧事業					120,700	120,000	0.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						120,700	120,000	0.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 文教施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公立学校施設災害復旧費国庫負担金	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	137,175	120,000	120,000	120,000	120,000
	決算	113,850		4,495	97,530	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	113,850		4,495	97,530	120,000
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		9,020	9,020	9,020	700	700
人工	正規	1.2	1.2	1.2	0.1	0.1
	再任用(h31)	0.1	0.1	0.1		
	再任用(h26)	0.1	0.1	0.1		
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	-	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

7月の豪雨及び台風12号、9月の台風21号及び台風24号により、井伊谷小学校防球ネット復旧工事ほか、文教施設のべ95施設で設備破損・浸水等の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。台風等の被害による施設の普及工事を100%完了することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

復旧工事等を行った施設
文教施設のべ95施設

主な工事内容

防球フェンス、屋上防水シート及びプール日除け屋根等の復旧工事

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

災害に備えての予備的予算である。災害時早急に復旧事業を実施するためには、現状予算は必要である。
災害時の円滑な対応を要するため、対応体制の見直しや対応マニュアルの策定を検討する。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
 ・市立小中学校の教員の退職及び欠員を補充するため、本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
 ・市立小中学校に勤務する教職員に係る給与・旅費等を適正に支給する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	12,632	11,780	13,614	13,757	13,495
決算	9,989	10,433	11,251	10,226	
人件費(A)	129,920	129,920	199,780	199,780	200,480
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	139,909	140,353	211,031	210,006	213,975

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
教員採用選考試験志願者数	人	600	目標	600	600	600	600	600
			実績	593	596	557	536	520
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

・市立小中学校の教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
 ・市立小中学校の教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている
 全国的な教員離れの傾向と同じく、本市においても昨年度より志願者数が減少したため、志願者数を増やすための新たな方策を講じる必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	教職員管理運営経費					213,975	13,495	27.2			3.6
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						213,975	13,495	27.2			3.6

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員管理運営経費

◇事業目的・事業対象

・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
 ・市立小中学校の教員の退職及び欠員を補充するため、本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
 ・市立小中学校に勤務する教職員に係る給与・旅費等を適正に支給する。

◇事業の概要

・市立小中学校の教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
 ・市立小中学校の教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1		一般会計	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	12,632	11,780	13,614	13,757	13,495
	決算	9,989	10,433	11,251	10,226	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	9,989	10,433	11,251	10,226	13,495
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		129,920	129,920	199,780	199,780	200,480
人工	正規	17.8	17.8	27.1	27.1	27.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.9	1.9	3.6	3.6	3.6

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

優秀な教員を、児童生徒数や学級数に応じて必要数採用することにより、良質な教育環境を整備し、もって児童生徒の学力向上につなげていく。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
教職員の異動率								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	25	25	25	25	25	25	25	
実績値	27.3	27	24.7	24.2				
-								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
教員採用選考試験志願者数								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	600	600	600	600	600	600	600	
実績値	593	596	557	536	520			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・市立小中学校の教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
- ・市立小中学校の教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・適正な人事管理及び給与管理は、実施することができた。
- ・教員採用選考試験の志願者数が、昨年度より減少したため、志願者を増やすための新たな方策を講じる必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・適正な人事管理及び給与管理の実施。
- ・教員採用選考試験の志願者数を増やすための新たな方策の実施。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本市が求める優秀な教員を確保していくため、教員募集のPR方法や「はままつの先生プロジェクト」等のイベントの充実、大学や高校訪問等による教員ガイダンスの実施・拡大を図っていく必要がある。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

- ・小学校教職員の健康管理
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの配置)
- ・少人数指導の充実(はままつ式少人数学級指導対応講師の配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	429,160	443,311	528,318	546,716	561,139
決算	396,420	410,020	493,529	512,574	
人件費(A)	8,520	10,220	10,780	10,780	10,780
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	404,940	420,240	504,309	523,354	571,919

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
学校用務員業務新規委託校数	校	13	目標	2	3	3	2	3
			実績	2	3	3	2	
健康診断受診率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・小学校教職員の健康管理
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。
 - ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	教職員管理事業		○	○		440,648	431,548	1.1			0.5
2	学校教育指導支援員配置事業		○	○		131,271	129,591	0.2			0.1
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						571,919	561,139	1.3			0.6

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

- ・小学校教職員の健康管理のため、定期健康診断等を実施する。
- ・小学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。
- ・少人数指導充実のため、はままつ式少人数学級対応講師を配置する。

◇事業の概要

人事管理事業(健康管理)

- ・教職員健康診断、指定年齢検診の実施
- ・教職員人間ドックの実施
- ・教職員ストレスチェック事業の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

【R1-R4重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進

- ・校務アシスタントを全小学校に配置する。

【R1-R4重点戦略項目No.92】少人数指導の充実

- ・小学校1、2年生を対象に、はままつ式少人数学級(30人学級編制)対応講師を配置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	271,515	283,466	383,602	400,843	431,548
	決算	260,713	274,698	364,089	377,940	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	260,713	274,698	364,089	377,940	431,548
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		5,580	7,280	9,100	9,100	9,100
人工	正規	0.3	0.8	1.1	1.1	1.1
	再任用(h31)	0.5				
	再任用(h26)					
	非常勤	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・教職員の健康管理事業を充実させることにより、メンタル不調者を減少させ、適切な学習機会を確保していく。
- ・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。
- ・校務アシスタントを配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。
- ・はままつ式少人数学級対応講師を配置することにより、小学校1、2年生の適切な学習機会を確保していく。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
健康診断受診率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
学校用務員業務新規委託校数(校)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	3	3	2	3	1	14	
実績値	2	3	3	2				
校務アシスタント配置数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					97	97	97	88
実績値								
はままつ式少人数学級対応講師の必要な小学校への配置率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					100	100	100	92
実績値								
指標の達成度								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 人事管理事業(健康管理)
- ・教職員健康診断の実施
 - ・教職員指定年齢健康診断の実施
 - ・教職員結核健康診断の実施
 - ・教職員人間ドックの実施
 - ・臨時的任用教職員健康診断の実施
 - ・教職員ストレスチェック事業の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・用務員の退職不補充等により、小学校2校で委託化を進めた。
- ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・用務員の退職不補充等により、小学校2校で委託化を進めた。
- ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

補助シート (事業名) 教職員管理事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
88	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置
92	はまつ式少人数数学級 対応講師の必要な小学 校への配置率 100%	はまつ式少人数数学級 対応講師の必要な小学 校への配置率 100%	はまつ式少人数数学級 対応講師の必要な小学 校への配置率 100%	はまつ式少人数数学級 対応講師の必要な小学 校への配置率 100%

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇事業目的・事業対象

児童へのきめ細かな学習支援、指導を行うため、小学校に支援員・補助員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.89】

学校教育指導支援員配置事業

- ・学校図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級等指導支援員の配置
- ・小学校指導支援員の配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	157,645	159,845	144,716	145,873	129,591
	決算	135,707	135,322	129,440	134,634	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	135,707	135,322	129,440	134,634	129,591
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		2,940	2,940	1,680	1,680	1,680
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校現場のニーズに応じた各種支援員・補助員等を配置することにより、教職員の負担を軽減し、児童の適切な学習機会(環境)を確保していく。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
支援員、補助員の配置数(人)					-		89	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	229	229	214	212	192	201	207	
実績値	229	216	207	209				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

学校教育指導支援員配置事業

- ・学校図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級等指導支援員の配置
- ・小学校指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・学校図書館補助員 96人
- ・小学校学習支援員 99人
- ・複式学級等指導支援員 12人
- ・小学校指導支援員 2人

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置することにより、児童へのきめ細かな学習支援、指導を行うことができた。

- ・学校図書館補助員 96人 ・小学校学習支援員 99人
- ・複式学級等指導支援員 12人 ・小学校指導支援員 2人

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和元年度は、校務アシスタントの全校配置を踏まえ、現行の学校教育指導支援員(支援員・補助員等)の配置基準を見直し、事業費の縮減を図る。

なお、令和2年度以降については、学校規模や学校現場のニーズに合わせ、支援員・補助員等の増員を検討していく。

補助シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
89	学校教育指導支援員 192人配置	学校教育指導支援員 195人配置	学校教育指導支援員 198人配置	学校教育指導支援員 201人配置
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

- ・中学校教職員の健康管理
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	138,329	145,188	218,144	232,194	245,711
決算	122,643	134,104	200,404	211,249	
人件費(A)	6,560	8,260	10,080	10,080	10,080
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	129,203	142,364	210,484	221,329	255,791

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
学校用務員業務新規委託校数	校	9	目標	2	1	1	2	3
			実績	2	1	1	2	
健康診断受診率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・中学校教職員の健康管理
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。
 - ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	教職員管理事業		○	○		215,679	206,579	1.1			0.5
2	学校教育指導支援員配置事業		○	○		40,112	39,132	0.1			0.1
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						255,791	245,711	1.2			0.6

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

- ・中学校教職員の健康管理のため、定期健康診断等を実施する。
- ・中学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。

◇事業の概要

人事管理事業(健康管理)

- ・教職員健康診断、指定年齢検診の実施
- ・教職員人間ドックの実施
- ・教職員ストレスチェック事業の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

【R1-R4重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進

- ・校務アシスタントを全中学校に配置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H元	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	94,280	101,109	175,829	189,187	206,579
	決算	86,723	94,617	164,663	175,660	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	86,723	94,617	164,663	175,660	206,579
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,600	6,300	9,100	9,100	9,100
人工	正規	0.2	0.7	1.1	1.1	1.1
	再任用(h31)	0.5				
	再任用(h26)					
	非常勤	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・教職員の健康管理事業を充実させることにより、メンタル不調者を減少させ、適切な学習機会を確保していく。
- ・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。
- ・校務アシスタントを配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
健康診断受診率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
学校用務員業務新規委託校数(校)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	1	1	2	3	1	10	
実績値	2	1	1	2				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
校務アシスタント配置数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					49	49	49	
実績値								88
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 人事管理事業(健康管理)
- ・教職員健康診断の実施
 - ・教職員指定年齢健康診断の実施
 - ・教職員結核健康診断の実施
 - ・教職員人間ドックの実施
 - ・臨時的任用教職員健康診断の実施
 - ・教職員ストレスチェック事業の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・用務員の退職不補充等により、中学校2校で委託化を進めた。
- ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・用務員の退職不補充等により、中学校2校で委託化を進めた。
- ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

補助シート (事業名) 教職員管理事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
88	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇事業目的・事業対象

生徒へのきめ細かな学習支援、指導を行うため、中学校に支援員・補助員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.89】
 学校教育指導支援員配置事業
 ・学校図書館補助員の配置
 ・養護教諭補助員の配置
 ・中学校指導支援員の配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	44,049	44,079	42,315	43,007	39,132
	決算	35,920	39,487	35,741	35,589	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	35,920	39,487	35,741	35,589	39,132
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,960	1,960	980	980	980
人工	正規	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校現場のニーズに応じた各種支援員・補助員等を配置することにより、教職員の負担を軽減し、生徒の適切な学習機会(環境)を確保していく。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
支援員、補助員の配置数								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	89	
目標値	71	70	69	69	65	71	75	
実績値	71	68	66	64				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 学校教育指導支援員配置事業
- ・学校図書館補助員の配置
 - ・養護教諭補助員の配置
 - ・中学校指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・学校図書館補助員 48人
- ・養護教諭補助員 13人
- ・中学校指導支援員 3人

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置することにより、生徒へのきめ細かな学習支援、指導を行うことができた。

- ・学校図書館補助員 48人 ・養護教諭補助員 13人
- ・中学校指導支援員 3人

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和元年度は、校務アシスタントの全校配置を踏まえ、現行の学校教育指導支援員(支援員・補助員等)の配置基準を見直し、事業費の縮減を図る。

なお、令和2年度以降については、学校規模や学校現場のニーズに合わせ、支援員・補助員等の増員を検討していく。

補助シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
89	学校教育指導支援員 65人配置	学校教育指導支援員 67人配置	学校教育指導支援員 69人配置	学校教育指導支援員 71人配置
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	107,308	117,119	96,174	152,515	183,392
決算	107,172	117,119	96,072	141,092	
人件費(A)	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	128,172	138,119	117,072	162,092	204,392

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
施設利用者数(人)	人	45320	目標	45000	45000	45000	45000	45000
			実績	38840	38622	39341	36865	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	かわな野外活動センター管理 運営事業			○		204,392	183,392	3.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						204,392	183,392	3.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) かわな野外活動センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 自然の中での共同生活を通じて、青少年の健全な育成と市民の健康増進を図るため、施設の維持管理を行うとともに体験学習に関する活動計画作成への支援や活動中における引率者への支援を行う。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

【維持管理事業】
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。
 【施設整備事業】
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60		一般会計	自治事務(その他)	浜松市かわな野外活動センター条例・施行規則	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	107,308	117,119	96,174	152,515	183,392
	決算	107,172	117,119	96,072	141,092	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	107,172	117,119	96,072	141,092	183,392
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
施設利用者数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	45000	45000	45000	45000	45000	45000	45320	
実績値	38840	38622	39341	36865				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【維持管理事業】

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。

【施設整備事業】

かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【維持管理事業】

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。

【施設整備事業】

かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理により施設の管理運営を継続した。
- ・施設の老朽化に対応するために、施設の修繕等、計画的に実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理により施設の管理運営を継続していく。
- ・施設の老朽化に対応するために、施設の維持管理を計画的に実施していく。